

笹川スポーツ財団

SASAKAWA SPORTS FOUNDATION

当財団は、『スポーツ・フォー・エブリワン』をスローガンに、
国民一人ひとりのスポーツライフを豊かにし、
明るく健康に満ちた社会づくりを目指すと共に、
すべての人にスポーツの楽しさを伝えてまいります。

スポーツ政策研究所

笹川スポーツ財団は、スポーツ政策研究所を組織し、スポーツ振興の現場に基づく研究調査を行っています。「スポーツ政策」「スポーツとまちづくり」「子ども・青少年スポーツの振興」の3つを重点テーマに掲げ、各種データの収集や研究活動の拡充に努めています。



スポーツ政策

スポーツとまちづくり

子ども・青少年
スポーツの振興

活動内容 さまざまな活動を通じて、誰でも・どこでも・いつまでもスポーツに親しめる社会の実現を目指します。

研究調査

スポーツ政策研究所を組織し「スポーツ政策」「スポーツとまちづくり」「子ども・青少年スポーツの振興」の3つの重点テーマに基づき、国や自治体のスポーツ政策に対する提言をはじめ、スポーツ振興組織等への事業企画提案に活かす研究調査を行っています。また、諸外国のスポーツ政策に関する情報収集など、多岐にわたる活動に取り組んでいます。

2015年度研究リスト

研究調査

- 1 中央競技団体に関する研究
- 2 スポーツ振興に関する全自治体調査
- 3 障害者スポーツ施設に関する研究
- 4 スポーツ少年団現況調査
- 5 国のスポーツ政策に関する研究
- 6 高齢者の運動・スポーツに関する調査
- 7 スポーツボランティアに関する研究
- 8 企業スポーツに関する研究
- 9 諸外国スポーツ政策調査
- 10 国際競技大会のレガシーに関する研究
- 11 総合型地域スポーツクラブ・拠点クラブの成果検証

受託調査

- 1 障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究

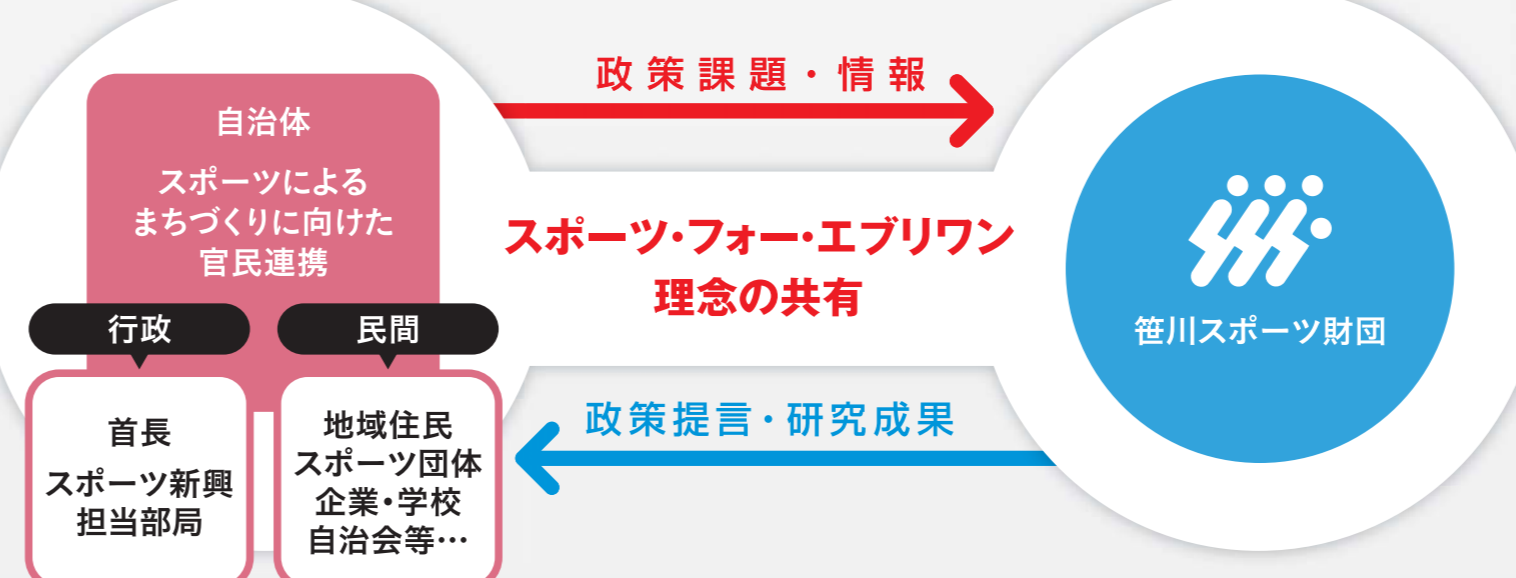
自治体との連携

全国に広がるチャレンジデー*実施自治体、およびスポーツ振興に熱心な自治体とともにスポーツ施策のあり方を考えます。住民との意見交換会を通じて「地方スポーツ推進計画」策定等への協力や、先行事例に基づく助言などを行います。

*チャレンジデーとは、毎年5月の最終水曜日に人口規模の近い自治体同士が15分以上継続して運動・スポーツを実施した市民の参加率を競い合う世界的なイベント。SSFでは、1993年から日本国内のチャレンジデーをコーディネートしています。



スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現



研究奨励・人材育成

人文・社会科学領域の研究活動を奨励する「笹川スポーツ研究助成」、所属大学の枠を超え、スポーツ政策に関する研究発表・交流の場を提供する「Sport Policy for Japan」。2つの事業を通じて、日本のスポーツの未来を担う人材をサポートしています。

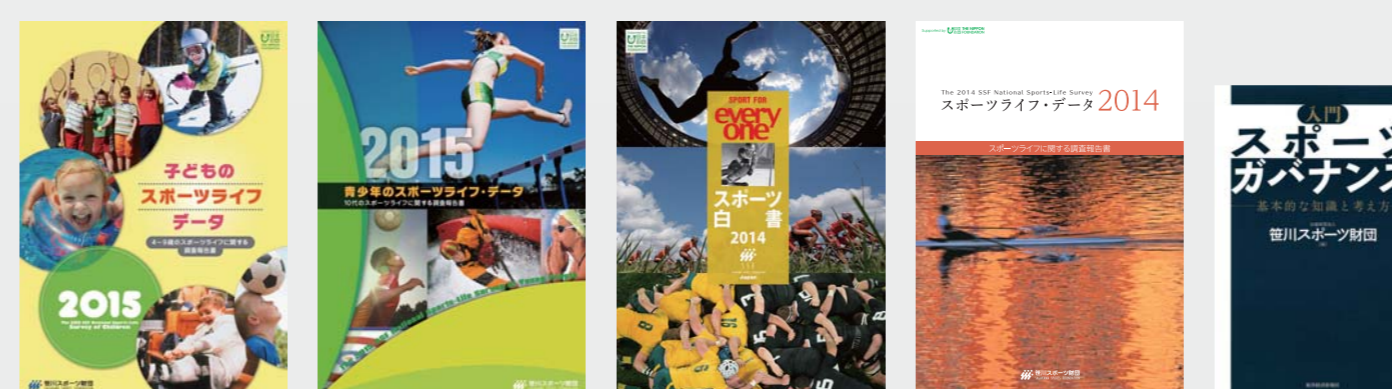


周知・啓発活動

ホームページやシンポジウムなどを通じて、最新のスポーツ情報を発信しています。調査報告書やスポーツの最新データを定期的に発表し、スポーツが社会に果たす役割の理解促進に努めます。

書籍一覧

- スポーツ白書
- スポーツライフ・データ
- 青少年のスポーツライフ・データ
- 子どものスポーツライフ・データ
- 入門スポーツガバナンス
- スポーツ歴史の検証
- 諸外国から学ぶスポーツ基本法
- TAFISA Active World 2011 など



研究レポート 中央競技団体现況調査

この調査では、わが国のスポーツの普及および競技水準向上の重要な担い手である中央競技団体について、(公財)日本オリンピック委員会、(公財)日本体育協会、(特非)日本ワールド・ゲームズ協会に加盟、準加盟している90団体を対象に調査し「役員構成」「登録競技者数」など、項目ごとに現況をまとめました。

1 団体全体の役員のうち、非常勤理事の割合が高く男女比では男性の役員が9割を占めている

団体の役員および評議員について、役員(常勤理事・非常勤理事・監事)の人数を全体(3,384人)に対する割合で見ると、理事(常勤)が2.9%(99人)、理事(非常勤)が34.0%(1,151人)、監事が4.1%(140人)と、理事(非常勤)の割合が飛び抜けて高い。性別にみると、男性が1,247人・女性は143人で、役員の約9割が男性で占められている。(表1)

2 国際競技連盟(IF)へ役員・委員を派遣している団体は53あり、IFにおける日本人役員数は66人

回答を得た67団体(1団体は未回答)のうち、IFにおける日本人役員数は66人、このうち夏季オリンピック競技のIFにおける役員数は15団体で17人。同じく、冬季オリンピック競技のIFにおける役員数は2団体で2人であった。非オリンピック競技のIFでは、役員数が19団体で47人と、オリンピック競技の3倍弱の人数がいることがわかった。

表1 中央競技団体の雇用形態別人数 (人)

種別	男性	女性	計
理事(常勤)	91	8	99
理事(非常勤)	1,026	125	1,151
監事	130	10	140
評議員	1,102	107	1,209
正規雇用者	296	198	494
契約・嘱託職員	48	81	129
出向	38	9	47
派遣職員	2	29	31
アルバイト	31	44	75
インターン	0	0	0
その他	8	1	9
合計	2,772	612	3,384

研究レポート オリンピアンに関する実態調査

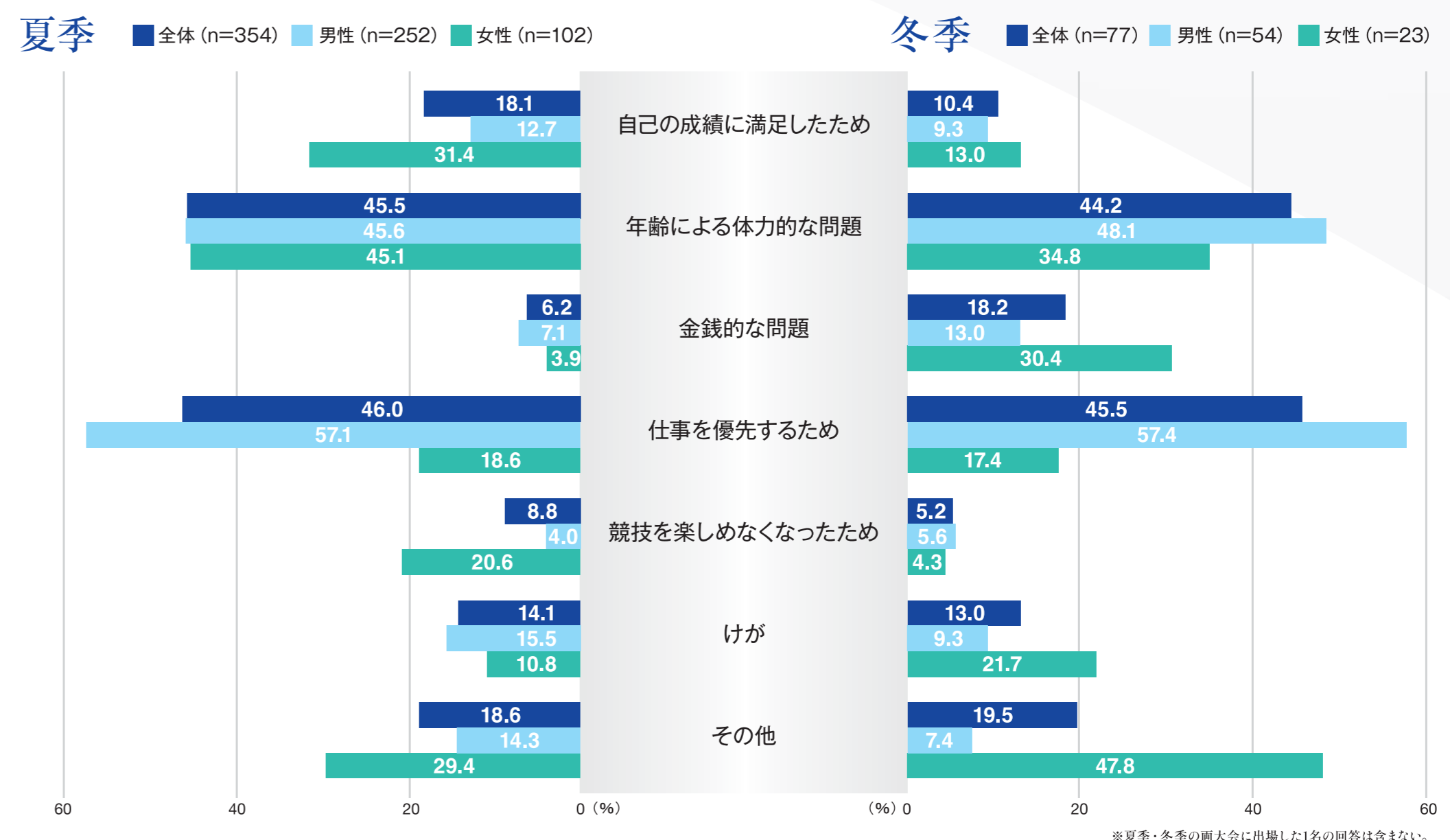
オリンピックの主な引退理由(複数回答) 「仕事を優先するため」「年齢による体力的な問題」がそれぞれ、約5割にのぼる

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催およびその後の社会において、わが国のオリンピックがより効果的にスポーツ界に貢献できる環境の整備に向けては、彼らのキャリアに関する基礎資料の収集が重要と考え、本報告書を取りまとめました。本調査には、(公財)日本オリンピック委員会、(特非)日本オリンピック協会(OAJ)にご協力をいただき、OAJ登録会員965人を対象に、473人から回答を得ました。

1 オリンピアン引退理由は、夏季大会・冬季大会ともに、「仕事を優先するため」の割合が最も高く、「年齢による体力的な問題」「自己の成績に満足したため」と続く

夏季大会、もしくは冬季大会への出場経験をもつオリンピック引退理由は「仕事を優先するため」(夏季46.0%、冬季45.5%)の割合が最も高く、次いで「年齢による体力的な問題」(夏季45.5%、冬季44.2%)が続いた。ただし「仕事を優先するため」では、男性の(夏季57.1%、冬季57.4%)に対し女性が(夏季18.6%、冬季17.4%)と大きな差があり、男性の割合が全体を引き上げたことがわかる。「年齢による体力的な問題」については冬季大会出場オリンピックの男女とも比較的高い割合を示している。(図1)

図1 オリンピアン引退理由



2 競技を継続するために1年間にかかる経費の自己負担額を、夏季と冬季の大会別・性別の平均で見ると、夏季大会出場の男性が206.2万円、女性が250.7万円で、冬季大会出場の男性が245.4万円、女性が460.9万円であった

夏季・冬季の両大会出場1人を除き、回答を得た325人のうち、夏季大会への出場者では、平均額が男性で206.2万円、女性で250.7万円と女性が男性を上回った。最高額は男性の4,500万円(馬術)であった。冬季大会への出場者では、平均額が男性で245.4万円、女性で460.9万円と、女性が男性を2倍近く上回ったが、最高額は男女とも3,000万円だった。経費の高い順に競技をみると、前述の馬術に続き、スキー、スケート、セーリング、自転車、ウェイトリフティングで1,000万円を超える自己負担額があった(表2)

表2 夏季・冬季大会別の年間経費の自己負担額 (n=325)

大会	性別	平均金額	最高額	最小額
夏季	男性 (n=191)	206.2	4,500	0
	女性 (n=63)	250.7	1,500	0
冬季	男性 (n=48)	245.4	3,000	0
	女性 (n=23)	460.9	3,000	0

国際情報 セミナー・シンポジウムの開催

国際オリンピック委員会は、レガシーのひとつとして、オリンピック・パラリンピック大会の施設整備が、大会後のスポーツレガシーのために重要であると指摘しています(「オリンピック・レガシー」2013年)。2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいても、施設整備や後利用・管理運営に関して、2020年以降にポジティブなレガシーを残すことを見据え、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や東京都、各省庁などの公的機関に加え、民間企業による議論も活発化しています。本シンポジウムでは、シドニーとロンドンといった過去の開催都市のレガシープランニングの概要と、大会後の施設利用の現状紹介によるナレッジシェアを通じ、2020年東京大会のレガシーのあり方について考えました。

SSFレガシーシンポジウム「シドニーとロンドンのレガシープランニング」

日時	2015年7月10日(金) 13:00~15:00
会場	六本木ヒルズクラブ the club room 1
プログラム	<p>Keynote 佐々木 良氏 (東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 企画事務局 レガシー担当部長)</p> <p>Case Study 「2000年シドニー大会」 Susan Skuodas氏 (Sydney Olympic Park Authority) Russell Lee氏 (Cox Architecture) 「2012年ロンドン大会」 Shaun Dawson氏 (Lee Valley Regional Park Authority) Peter Bunday氏 (Greenwich Leisure Ltd.)</p> <p>パネルディスカッション 「2030年を見据えたレガシープランを考える」 パネリスト: Susan Skuodas氏 Russell Lee氏 Shaun Dawson氏 Peter Bunday氏</p> <p>モデレーター 吉田 智彦 (笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 副主任研究員)</p>



人材育成 Sport Policy for Japan2015の開催

スポーツ政策学生会議(Sport Policy for Japan 以下SPJ)は、日本のスポーツ政策について問題意識をもった大学3年生を対象に、研究・発表の場を提供しています。参加学生は研究・発表活動だけでなく、他大学のメンバーと協働で大会運営も担い大学を超えた交流をすることができます。笹川スポーツ財団では、SPJ参加学生が将来的にスポーツ分野の研究者になることを期待するだけでなく、研究者にならなくても「生涯スポーツ振興」の良き理解者として育成され、将来的にわが国のスポーツ振興を牽引するリーダーとなることを期待して、本事業を行っています。

Sport Policy for Japan2015

日時	2015年11月28日(土) 10:30~18:00 11月29日(日) 10:00~17:30
会場	東海大学 高輪キャンパス
参加大学	19大学39チーム 201名 江戸川大学 桜美林大学 大阪経済大学 大阪体育大学 神奈川大学 札幌大学 産業能率大学 順天堂大学 高美学園大学 帝京大学 桐蔭横浜大学 東海大学 同志社大学 徳島大学 一橋大学 明治大学 立教大学 流通科学大学 早稲田大学

最優秀賞 独創性部門 神奈川大学 大竹ゼミナールチームP
「水難事故ゼロを目指して」
実現性部門 立教大学 松尾ゼミ
「被災地における子どもの運動促進プロジェクト」



スポーツの研究調査に役立つ書籍が充実!

スポーツ専門ライブラリ「学遊館」

どなたでも無料でご利用いただけます。お気軽にお立ち寄りください。

開館日 月~金(土・日・祝は休館)
開館時間 9:00~17:00
所在地 笹川スポーツ財団内

※ご来館の際は、アーク森ビル1階受付(EAST WING)にお立ち寄りください

